

グローバル・フィンテック株式ファンド

グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)

グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)

グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)

暗号資産分野の今後の展望や新規組入銘柄などについて

- 金融とテクノロジーを掛け合わせた「フィンテック」の分野に着目する当ファンドの基準価額は、2025年に入って以降、米国の関税政策の発表に伴う市場の混乱を受けて一時的に落ち込む局面があったものの、4月中旬以降は、米利下げ観測の高まりなどが追い風となり、堅調な推移となりました。
- 本資料では、足元の運用状況のほか、当ファンドのマザーファンドの運用に助言を行なうアーカイブ・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(ARK)による、暗号資産分野の今後の展望、新規組入銘柄などについて、ご紹介します。

※当資料において、「1年決算型」は「グローバル・フィンテック株式ファンド」を指します。

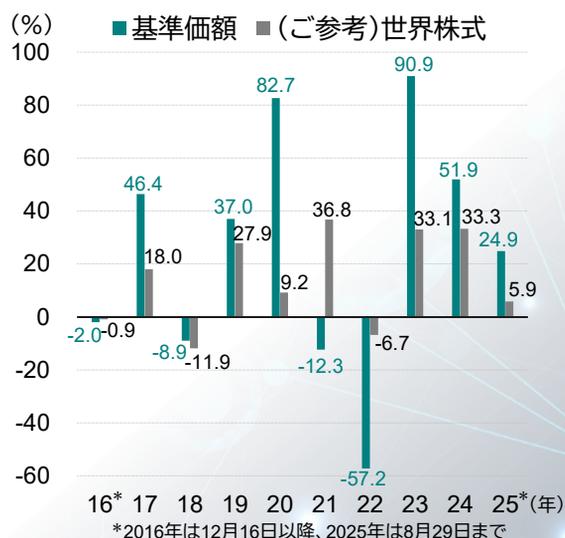
「1年決算型」設定来の基準価額・年間騰落率の推移

(2016年12月16日(設定日)～2025年8月29日)

<設定来の基準価額の推移>



<年間騰落率の推移>



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※世界株式: MSCIワールド指数(税引後配当込み、米ドルベース)の値を当ファンドの基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の値に当日の為替を適用してアモーヴァ・アセットマネジメントが円換算。

※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

(信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

足元の運用状況について

- 2025年1月の金融市場では、欧米企業の好調な決算のほか、米国でトランプ大統領がFRB（連邦準備制度理事会）に対して利下げを求めたことなどが好感され、欧米を中心に株式相場が好調な地合いとなりました。こうした中、当ファンドの基準価額も上昇しました。
- 2月以降は、米国の関税政策に対する不透明感の強まりや景気の下振れに対する懸念などが株式相場の逆風となったほか、トランプ大統領が発表した相互関税の詳細や、それを受けた中国の報復措置などが嫌気され、4月初旬にかけて世界的に株価が大きく下落しました。同期間において、当ファンドの基準価額も軟調な推移となりました。
- しかし、4月中旬以降は、米国の利下げ観測の強まりや通商協議の進展期待などを背景に投資家のリスク回避姿勢が後退し、株式相場が反発したことから、当ファンドの基準価額も大きく上昇しました。

＜基準価額(1年決算型)および世界株式、米NASDAQ指数、米ドル(対円)の推移＞
(2024年12月末～2025年8月末)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※世界株式:MSCIワールド指数(税引後配当込み、米ドルベース)、米NASDAQ指数:NASDAQ総合指数(税引後配当込み、米ドルベース)の値を当ファンドの基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の値に当日の為替を適用してアモーヴァ・アセットマネジメントが円換算。

※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。(信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成)

上記グラフ期間の組入銘柄別パフォーマンス寄与度(マザーファンドベース)

寄与度上位5銘柄

銘柄名	国・地域	寄与度
ロビンフッド・マーケット	米国	+11.5%
パランティア・テクノロジーズ	米国	+5.1%
ロブックス	米国	+4.6%
コインベース・グローバル	米国	+2.5%
メルカドリブレ	米国	+1.9%

寄与度下位5銘柄

銘柄名	国・地域	寄与度
ブロック	米国	-2.0%
アイボッタ	米国	-1.6%
グローバルeオンライン	イスラエル	-1.1%
ビル・ホールディングス	米国	-0.8%
ペイバル・ホールディングス	米国	-0.7%

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※寄与度は、上記グラフ期間中の基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響したかを示したものです。

※寄与度は、各銘柄の日次の保有比率および株価をもとに計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト(売買手数料や信託報酬など)などは考慮されていません。また、外貨建ての銘柄については、円換算済みの概算値となっています。そのため、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。なお、当ファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



ARKによる、暗号資産分野の今後の展望など

Q 米国でステーブルコイン*規制の枠組みを定めたジーニアス法が成立するなど、暗号資産を巡る動きが活発化していますが、今後の暗号資産分野の展望について、教えてください。 *他の資産と価値を連動させる設計などにより、価格変動の抑制をめざす暗号資産

- A**
- ジーニアス法が7月に成立したことにより、暗号資産分野における規制が明確化され、資産のデジタル化の動きが一層広がると考えられます。ステーブルコインについては、決済分野の迅速化・低コスト化に貢献し、グローバル金融インフラの中核的な役割を担うツールとして普及すると見えています。
 - 暗号資産の重要性が増すことによって、これまで暗号資産に関わってこなかった企業の新規参入が見込まれるほか、既存の決済インフラ企業や伝統的な金融機関による企業買収・業務提携の動きにつながるなど、金融業界全体に影響が波及する可能性もあります。

Q 上記見通しを踏まえた今後の投資助言に関する方針を教えてください。

- A**
- ARKでは、フィンテックの関連テーマとして暗号資産を含むブロックチェーン分野に早くから注目し、研究や分析を重ねてきました。こうした研究・分析によって得られた知見は、当ファンドの銘柄選定に貢献しています。
 - ジーニアス法の成立は、暗号資産がグローバル金融インフラの基盤になるという私たちの予測の確信度を強めました。今後、ステーブルコインの普及により恩恵を受けると考えられる、デジタルプラットフォームや決済ソリューションを提供する企業など、関連分野における魅力的な投資機会の発掘を積極化する方針です。

Q ファンドの組入銘柄について、ビジネス面での暗号資産分野との関連性や注目するポイントなどを教えてください。

- A**
- マザーファンドの組入銘柄(2025年8月末時点)における注目ポイント等は、以下の通りです。

 **ロビンフッド・マーケットツ**(米国/金融サービス)

- 暗号資産を含む様々な金融商品の取引サービスを提供するほか、新たにステーキング(顧客が保有する暗号資産をブロックチェーンネットワークに預け入れ、対価を得る仕組み)サービスを開始するなど、積極的な取り組みを続けています。
- 高いブランド力を背景として、急速に新規ユーザーを増加させています。ARKは、同社が新たに開始したクレジットカードサービスなどについても、多くの顧客に支持されると見えています。

 **コインベース・グローバル**(米国/金融サービス)

- インフラ面での信頼性の高さや投資家向けツールの豊富さなどを強みに、大手暗号資産取引所としての立ち位置を確立しています。また、ステーブルコインを用いた決済ソリューションの提供も開始しました。
- 2025年7月には、米大手銀行との提携を発表しました。これにより、同行の顧客向けに暗号資産サービスを提供することが可能になると見られ、ARKでは画期的な取り組みとして注目しています。

 **ブロック**(米国/金融サービス)

- デジタル決済分野を中心に様々な金融サービスを提供しているほか、暗号資産のマイニング(採掘)システムの開発も手掛けています。
- 2025年8月には、新たなマイニング用ハードウェアやマイニング業者向けプラットフォームを発表しました。ARKは、同社がこうした取り組みを通じて、暗号資産取引を巡る様々な課題の解決に貢献すると考えています。

上記は、情報提供を目的として、ARKのコメントなどをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

新規組入銘柄のご紹介

直近3ヵ月(2025年6月~8月)におけるマザーファンドの新規組入銘柄について、事業の概要やARKの注目点などをご紹介します。



Circle Internet Group (米国、ソフトウェア・サービス)

- 米ドルやユーロ建てのステーブルコイン発行のほか、ブロックチェーンを活用した金融サービスプラットフォームを提供しています。
- 米国や欧州を中心に事業を展開しており、信頼性の高さなどを背景に、ステーブルコイン関連企業の中でも大きな市場シェアを有しています。
- ARKでは、同社が手掛けるステーブルコインは企業間の取引でも広く活用されるようになり、デジタル上で行なわれる経済活動の規模も飛躍的に拡大すると考えています。



ドアDash (米国、消費者サービス)

- 米国を中心にフードデリバリーサービスを展開するほか、日用品などのデリバリーサービスも手掛けています。
- 価格や品ぞろえ、配達スピードなどの面で高い評価を得ており、多くの利用者に支持されています。また、企業買収を通じて、海外事業も拡大しています。
- ARKは同社について、自動運転配送サービスの導入など更なる利便性向上に取り組んでいることなどから、今後の競争を優位に進めていくと見えています。



BitMine Immersion Technologies (米国、ソフトウェア・サービス)

- 暗号資産のステーキング関連サービスを手掛けています。
- 代表的な暗号資産の一つであるイーサリアム(ETH)を活用したサービスに注力しており、同分野における先行者として成長を続けています。
- ARKでは、ETHはステーブルコインなどブロックチェーンを活用したイノベーションに不可欠であり、ETHの普及に伴ない同社が大きく成長すると見えています。



Bullish (米国、金融サービス)

- グローバルな暗号資産取引所を運営しています。ブロックチェーンを活用したインフラを構築し、暗号資産取引に高い流動性や透明性をもたらしています。
- 暗号資産取引を事業の柱としつつも、企業買収を通じたメディア事業への参入など、収益源を多様化することで、相対的に安定性の高い成長を実現しています。
- ARKは同社について、暗号資産取引におけるコスト面・安全面での優位性などを背景に、機関投資家向けサービスで大きな成長機会を有していると考えています。

※写真はイメージです。

上記は、情報提供を目的として、ARKのコメントなどをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

ポートフォリオの概要(2025年8月末時点)

国・地域別構成比率 上位5カ国

国・地域名	比率
アメリカ	72.4%
カナダ	8.3%
オランダ	3.4%
ケイマン諸島	3.3%
香港	2.3%

業種別構成比率 上位5業種

業種	比率
金融サービス	37.6%
ソフトウェア・サービス	20.6%
メディア・娯楽	16.1%
一般消費財・サービス流通	9.4%
半導体・半導体製造装置	4.7%

組入上位10銘柄 (組入銘柄数:43銘柄)

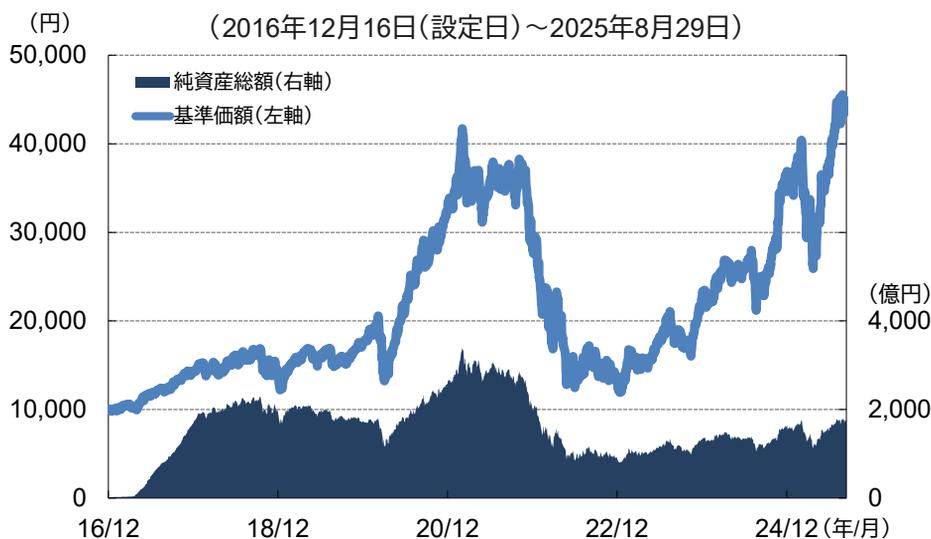
	銘柄名	国・地域名	業種	比率
1	SHOPIFY INC - CLASS A ショッピファイ	カナダ	ソフトウェア・サービス	8.3%
2	ROBINHOOD MARKETS INC - A ロビンフッド・マーケット	アメリカ	金融サービス	7.7%
3	COINBASE GLOBAL INC -CLASS A コインベース・グローバル	アメリカ	金融サービス	6.2%
4	PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A パランティア・テクノロジーズ	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.2%
5	TOAST INC-CLASS A トースト	アメリカ	金融サービス	5.0%
6	ROBLOX CORP -CLASS A ロブロックス	アメリカ	メディア・娯楽	4.5%
7	MERCADOLIBRE INC メルカドリブレ	アメリカ	一般消費財・サービス流通	4.1%
8	BLOCK INC ブロック	アメリカ	金融サービス	3.7%
9	SOFI TECHNOLOGIES INC ソーファイ・テクノロジーズ	アメリカ	金融サービス	3.6%
10	ADYEN NV アディエン	オランダ	金融サービス	3.4%

※上記はマザーファンドの状況です。比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また、将来の組入れを保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移

1年決算型



<分配金実績>

20年12月	0円
21年12月	0円
22年12月	0円
23年12月	0円
24年12月	0円
設定来合計	0円

<基準価額>

44,481円

<純資産総額>

1,762億円

(2025年8月29日時点)

年2回決算型



<分配金実績>

23年6月	0円
23年12月	0円
24年6月	0円
24年12月	1,700円
25年6月	400円
設定来合計	11,850円

<基準価額>

(税引前分配金再投資ベース)

33,736円

(税引前分配金控除後)

12,513円

<純資産総額>

1,075億円

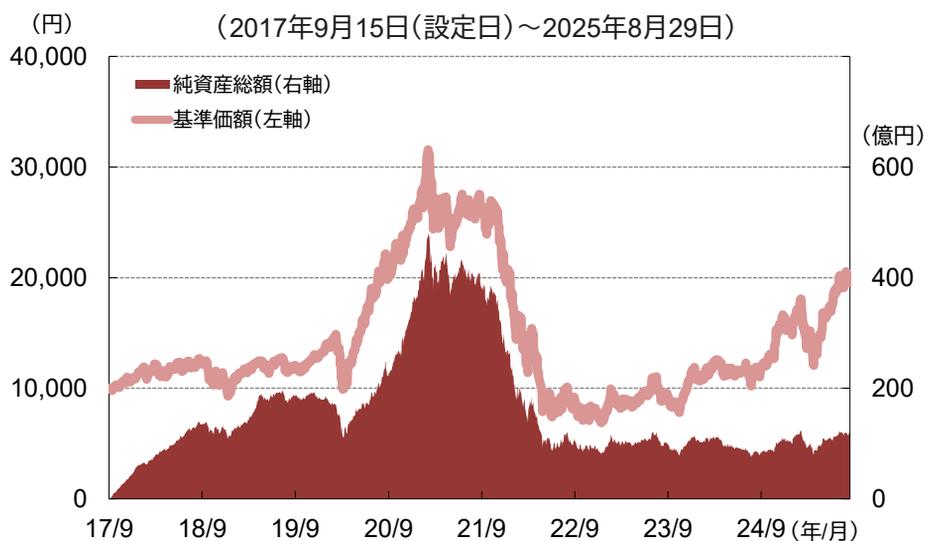
(2025年8月29日時点)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移

為替ハッジあり



<分配金実績>

20年12月	0円
21年12月	0円
22年12月	0円
23年12月	0円
24年12月	0円
設定来合計	0円

<基準価額>

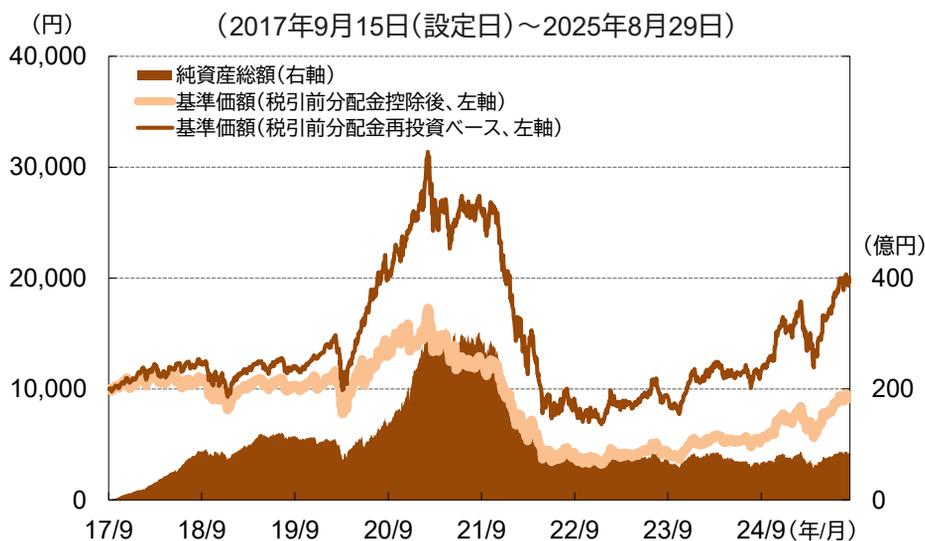
20,133円

<純資産総額>

119億円

(2025年8月29日時点)

為替ハッジあり・年2回決算型



<分配金実績>

23年6月	0円
23年12月	0円
24年6月	0円
24年12月	0円
25年6月	0円
設定来合計	9,200円

<基準価額>

(税引前分配金再投資ベース)

19,935円

(税引前分配金控除後)

9,386円

<純資産総額>

85億円

(2025年8月29日時点)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したのとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの特色

- 1 世界の株式の中から主にフィンテック関連企業の株式などに投資します。
- 2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。
- 3 お客様の運用ニーズに応じて、決算頻度や為替ヘッジの有無が異なる4ファンドからお選びいただけます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様のご投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様にご帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】
【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)／(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的としてアモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

お 申 込 み メ モ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	<1年決算型> 無期限(2016年12月16日設定) <年2回決算型> / <為替ヘッジあり> / <為替ヘッジあり・年2回決算型> 無期限(2017年9月15日設定)
決算日	<1年決算型> / <為替ヘッジあり> 毎年12月7日(休業日の場合は翌営業日) <年2回決算型> / <為替ヘッジあり・年2回決算型> 毎年6月7日、12月7日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.85%(税抜3.5%)以内 ※ 購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.925%(税抜1.75%)
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.amova-am.com [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

グローバル・フィンテック株式ファンド

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○	○	○
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○	○	○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○	○
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○	○	○
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○	○	○
ぐんさん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○	○	○
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○	○	○
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○	○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○	○
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○	○
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○	○	○
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○	○	○
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○	○	○
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○	○
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○	○	○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○	○
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○	○	○
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○	○
※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入					
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○	○	○
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○	○	○
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入					
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○	○	○
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○	○	○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○	○	○
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
浜銀TI証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○	○	○
ひろさん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○	○	○
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○	○	○
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○	○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	○
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○	○	○
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○
三菱UFJeスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
三菱UFJエルカンスタンレー証券株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第2336号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(登金)第5号	○	○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)

グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
アイワフ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
西日本シティ銀行証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ひろさん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
三菱UFJ eS マート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)

グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○	○
(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入					
株式会社SBI新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	○
(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)					
(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)					
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○	○
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○	○	○
くみさん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○	○	○
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○	○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○	○
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○	○	○
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○	○	○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○	○
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入					
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○	○	○
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○	○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)					
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)

グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○	○
(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入					
株式会社SBI新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	○
(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)					
(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)					
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○	○
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○	○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○	○
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○	○	○
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○	○	○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○	○
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入					
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○	○	○
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○	○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)					
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)